

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 紀美野町

標準稼収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
1,280	3,125	232	4,638

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等か らの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	7,336	7,095	241	228	179	12,487	
のかみふれあい公園運営事業会計	81	62	19	19	0	0	
一般会計等	7,417	7,157	260	247		12,487	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等か らの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入金見込額	備考
国民健康保険事業会計	1,703	1,692	11	11	241	0		
国民健康保険診療所事業会計	117	106	11	11	5	0		
老人保健事業会計	2,012	2,017	5	5	181	0		
介護保険事業会計	1,369	1,346	23	23	185	0		
上水道事業会計	124	117	6	116	0	314		
野上簡易水道事業会計	214	189	25	25	0	115		
美里簡易水道事業会計	379	378	1	1	31	952	525	
農業集落排水事業会計	25	25	0	0	16	157	118	
公営企業会計等 計				182		1,538	643	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等か らの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
国民健康保険野上厚生病院組合	2,681	3,001	320	1,708	0	3,416	2,665	
海南海草老人福祉施設事務組合	503	502	76	76	52	1,339	0	
五色台広域施設組合	158	146	12	12	14	0	0	
海南海草環境衛生施設組合	651	627	23	23	0	2,218	435	
和歌山県町村議会議員等公務災害補償組合	31	28	3	3	7	0	0	
和歌山県市町村非常勤職員公務災害補償組合	32	29	4	4	0	0	0	
和歌山地方税回収機構	197	114	83	83	0	0	0	
和歌山県後期高齢者医療広域連合	806	783	23	23	0	0	0	
一部事務組合等 計				1,931		6,973	3,100	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
紀美野町土地開発公社	3	5	5	0	0	238	0	84	
財団法人ふるさと公社	10	63	80	55	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			85	55	0	238	0	84	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		416	
減債基金		120	
その他充当可能基金		392	
充当可能基金 計		928	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	6.74	5.32	1.42	15.0	20.0	上水道事業会計		98.4	
連結実質赤字比率		9.22		20.0	40.0	野上簡易水道事業会計		62.0	
実質公債費比率	19.4	20.1	0.70	25.0	35.0	美里簡易水道事業会計		1.1	
将来負担比率		229.0		350.0		農業集落排水事業会計		5.4	
財政力指数	0.25	0.25	0.00						
経常収支比率	100.6	99.3	1.30						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。